



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社
コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 田島 寛

TEL 03-3763-5672

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,329	15.7	1,498	38.6	1,534	37.0	1,021	39.4
27年3月期第3四半期	5,469	16.4	1,081	42.0	1,120	42.5	732	46.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,018百万円 (38.2%) 27年3月期第3四半期 736百万円 (47.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	163.32	—
27年3月期第3四半期	117.15	—

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	10,801	9,248	85.6	1,479.36
27年3月期	10,339	8,480	82.0	1,356.47

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,248百万円 27年3月期 8,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,010	8.2	1,870	26.3	1,910	24.5	1,260	29.4	201.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料2ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,252,000 株	27年3月期	6,252,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	117 株	27年3月期	117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,251,883 株	27年3月期3Q	6,251,959 株

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期中平均株式数(四半期累計)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を始めとした新興国において資源価格の下落や過剰設備問題等から成長鈍化の動きがみられたものの、堅調な米国経済や円安傾向の為替相場、また改善が続く企業収益や雇用環境等から、緩やかな回復傾向が継続しました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、国内の自動車販売台数は軽自動車の減少により低下したものの、乗用車・商用車(登録車)が底堅く推移したほか、米欧向けの輸出も増加傾向となりました。欧州メーカーによる排ガス不正問題の影響が懸念されましたが、足元では大きな影響はみられていません。また電子部品・デバイス関連は、スマートフォンの新商品発売に向けて順調に推移しました。今後はクルマの電子化やIoT(モノのインターネット)の拡大による影響も期待されます。このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は引き続き順調に推移いたしました。

当社グループでは、「INTERMOLD 2015」や「EMO MILANO 2015」を始めとした国内外の展示会に出展し、より多くのお客様へのアプローチを図ったほか、積極的に自社工場の見学会を実施し、当社製品の品質管理体制を実感していただきました。生産体制においては、自動化ラインの増強に加え、仙台工場敷地内にて新工場棟の建設も進めました(2016年2月末竣工予定)。また製品面では、CBN製品の規格拡大や新製品投入により高付加価値製品のバリエーションを拡大したほか、新たな工具の開発にも注力し、鏡面加工を実現するPCDボールエンドミル「PCDRB-UP」により超モノづくり部品大賞(奨励賞)を受賞いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,329百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は1,498百万円(同38.6%増)、経常利益は1,534百万円(同37.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,021百万円(同39.4%増)となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル(6mm以下)」が4,509百万円(前年同期比14.8%増)、「エンドミル(6mm超)」が743百万円(同6.7%増)、「エンドミル(その他)」が602百万円(同22.0%増)、「その他」が473百万円(同35.6%増)となりました。

(注) 報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は462百万円増加し、10,801百万円となりました。これは主に建設仮勘定が増加したことによります。また、負債は前連結会計年度末と比較して305百万円減少し1,553百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金の減少等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により768百万円増加し、9,248百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

超硬小径エンドミルの需要は引き続き順調に推移しているとともに、増産効果や自動化の推進により原価率が想定より低下していること等から、平成28年3月期の通期業績予想につきましては、利益面では前回発表予想を上回るものと判断いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年1月29日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716,916	3,747,372
受取手形及び売掛金	1,264,424	1,325,622
商品及び製品	895,949	903,886
仕掛品	217,415	181,462
原材料及び貯蔵品	395,954	347,883
繰延税金資産	183,969	180,898
その他	36,590	43,831
流動資産合計	6,711,220	6,730,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,004,656	1,009,815
機械装置及び運搬具(純額)	1,300,058	1,419,530
土地	667,110	669,233
建設仮勘定	92,852	415,331
その他(純額)	107,454	92,956
有形固定資産合計	3,172,131	3,606,867
無形固定資産	143,375	144,346
投資その他の資産		
投資有価証券	46,767	43,817
繰延税金資産	128,657	129,594
その他	137,111	146,342
投資その他の資産合計	312,535	319,754
固定資産合計	3,628,043	4,070,968
資産合計	10,339,263	10,801,924

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,093	249,282
未払法人税等	363,465	208,072
賞与引当金	188,839	126,935
役員賞与引当金	99,500	105,000
その他	510,612	424,029
流動負債合計	1,439,510	1,113,319
固定負債		
役員退職慰労引当金	312,769	326,670
退職給付に係る負債	106,496	113,170
固定負債合計	419,265	439,840
負債合計	1,858,776	1,553,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	7,616,144	8,387,109
自己株式	△151	△151
株主資本合計	8,464,693	9,235,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,046	3,033
為替換算調整勘定	10,747	10,072
その他の包括利益累計額合計	15,794	13,106
純資産合計	8,480,487	9,248,764
負債純資産合計	10,339,263	10,801,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,469,350	6,329,383
売上原価	2,727,629	2,988,579
売上総利益	2,741,721	3,340,804
販売費及び一般管理費	1,660,714	1,842,256
営業利益	1,081,006	1,498,547
営業外収益		
受取利息	792	42
受取配当金	13,536	14,821
受取賃貸料	13,500	12,300
経営指導料	1,800	1,800
作業くず売却益	7,801	8,363
その他	14,087	9,179
営業外収益合計	51,517	46,506
営業外費用		
賃貸費用	11,109	10,287
その他	1,145	8
営業外費用合計	12,254	10,295
経常利益	1,120,268	1,534,757
特別利益		
固定資産売却益	7,367	1,545
特別利益合計	7,367	1,545
特別損失		
固定資産売却損	124	156
固定資産除却損	18	3,373
役員退職慰労金	—	7,000
特別損失合計	142	10,529
税金等調整前四半期純利益	1,127,493	1,525,774
法人税等	395,069	504,733
四半期純利益	732,424	1,021,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	732,424	1,021,040

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	732,424	1,021,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,858	△2,012
為替換算調整勘定	2,631	△675
その他の包括利益合計	4,489	△2,687
四半期包括利益	736,914	1,018,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736,914	1,018,352
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。